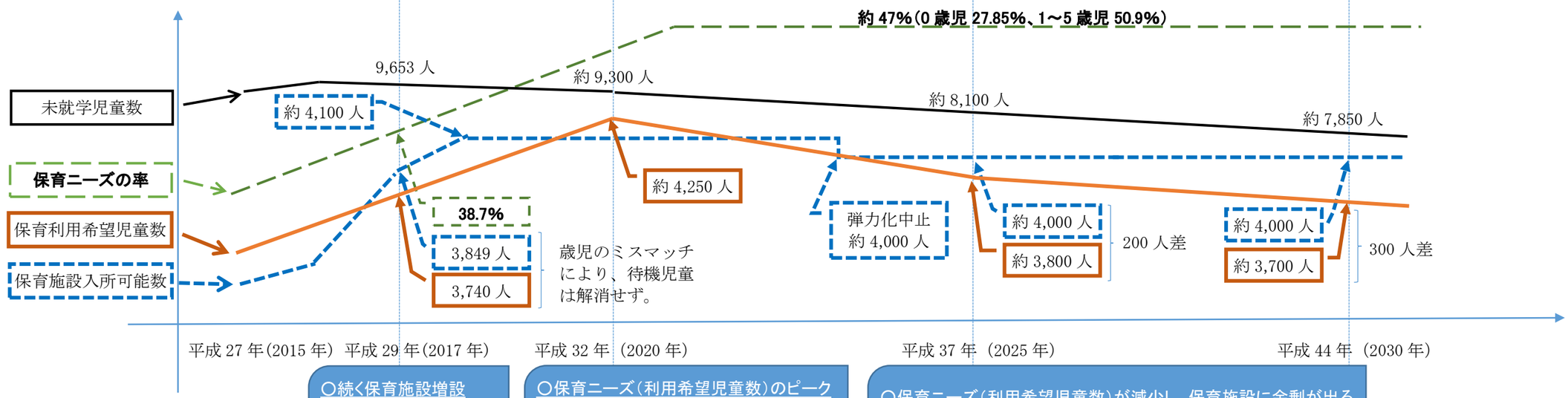
西東京市における今後の保育ニーズと、公立保育園が果たすべき役割の方向性

保育の必要量の変化

- 親の要因：有配偶者労働力率の向上 出産期の女性数は横ばい → M字カーブは底が浅くなる 出産期の女性数は減 → M字カーブは底が浅くなる 出産期の女性は減
- 児童の要因：未就学人口は横ばい 保育利用児童数は増 → 未就学人口は減 保育利用児童数は増 → 未就学人口・保育利用児童数共に減

保育施設に余剰が生じる

保育ニーズの率と保育施設入所可能数など



保育の課題

○続く保育施設増設
　保育ニーズの高まりが止まらず、保育の最重要課題は待機児童対策。
　一方で増加する保育施設同士の連携が課題になっている。

○保育ニーズ（利用希望児童数）のピーク
　未就学児童数の減少と保育ニーズの高まりのバランスが崩れ、平成 32 年以降は保育利用希望児童数が減少していく。
　一方で 1～3歳児保育のニーズ率は 50%を越え、地域型保育事業卒所児童の受入対策として、幼稚園の預かり保育の充実が必要。

○保育ニーズ（利用希望児童数）が減少し、保育施設に余剰が出る
　保育ニーズの率は 1～5 歳で 50%を越えるが、利用希望児童数減少に伴い、弾力化を中止する。各歳児で空きが出ることで、地域型保育事業の経営が不安定になる可能性がある。

公立保育園の果たすべき役割

- 就労支援 → 待機児童対策
- 事業者支援 保育士等支援 → 連携強化
- 養育困難児童 養育困難家庭支援 → 保育のセーフティネット

議論すべき将来課題

- 西東京市内の保育施設に求められる役割に変化
- 公立保育園と私立保育施設の役割分担

ヒト・モノ・カネを生み出して、新たな役割を担っていく

手法としての民間委託・民間委譲